

最近の SCOPE の動向

平成23年度も早くも3ヶ月が過ぎようとしています。

3月11日に発災した東日本大震災では未だ10万人の人々が避難所生活となっており改めて本災害の凄まじさを見せつけています。当センターとしても佐藤理事を室長とする東日本大震災復興支援室を設置し、全国からの応援による38名体制により総力を挙げ被災地域の港湾・空港施設の復旧支援に取り組んでいます。一日も早い復旧復興を願ってやみません。

この度、5月の24日から27日までの日程で韓国釜山において開催された、国際港湾協会の総会に出席する機会を得ました。冒頭の特別報告で国土交通省山縣技術参事官より、東日本の被災港湾は港湾活動を再開しており、東京、横浜港等の主要港において放射線レベルは基準値を下回っている旨の報告があり各国から参加している港湾関係者へ時宜を得た説明となりました。またワーキングセッション報告では、当センターの評議員である磯部東京大学大学院教授から海面上昇に対応した港湾海岸施設の維持管理に関する報告及び藤田港空研理事長代行による津波来襲の状況が報告され、世界の港湾関係者の本災害に対する理解が大きく深まったものと思われました。

さて、前号からのSCOPEの動向をお知らせします。

4月から新年度が始まりましたが、今年度の技術支援業務では新たに導入した共同企業体による業務受託を行っています。昨年の事業仕分けにより、発注者支援業務は更なる民間参入方策を検討との評価結果が取りまとめられており、民間への技術移転の一環として取り組んでいるものです。現在のところ順調に受注に至っています。毎年4月から5月にかけて行っている技術者研修は今年も全支部で実施されましたが、昨年度から全面的に実施されている一般競争入札総合評価方式において、研修体制の充実組織の技術力を示す重要な評価項目となってきています。コンプライアンス徹底と相まって当センターの有する組織力、技術力の優位性を示すものでありその徹底を図っていく必要があります。

平成20年度から始まりました海上工事施工管理技術

者認定試験は今年度で4年目を迎えますが、認定者数は既に1,905名に達し、海上工事の円滑かつ安全な実施と品質確保に向け着実に実績を積み重ねてきました。加えて、今年度からは



常務理事 中村 信之

空港部門についても新たに空港工事施工管理技術者認定制度が発足しました。本制度は、航空機および空港の特性を理解した上で、質の高い工事を実施するために必要な技術力、経験、調整能力等を有する技術者を審査・認定する資格制度であり、空港土木工事の品質確保および安全かつ円滑な施工技術の向上に大いに貢献するものと期待されます。当センターの両認定制度により、港湾・空港土木技術者の育成及び技術の伝承に大きく寄与できるものと確信しています。

新たな公益法人制度への対応として去る3月に開催された評議員会、理事会では一般財団法人への認可に向けた手続きを開始することが了承されたところですが、業務執行の一層の充実強化を図る目的で従来の常勤理事会を業務執行方針会議と名称を改め5月より実施されています。隔週の開催となりますが新体制への移行準備の一環となります。

当センターを取り巻く状況は、入札制度改革、公益法人改革、昨年の事業仕分け等めまぐるしく変化していますが、まずは現在受託している業務を誠実にしっかりと行い、これまでの実績及び成果に対する評価を確実にしていくことが重要と考えています。職員一人一人の自覚と奮起に期待すると共に、関係各位のご協力ご支援をお願いします。

CONTENTS

- 1 最近の SCOPE の動向
- 2 東日本大震災復興支援室が始動
- 3 第 49 回評議員会、第 56 回理事会の開催報告
- 4 「港湾 CALS 講習会」を全国 9 会場で開催
- 5 「平成 23 年度技術支援業務研修」を開催
- 5 公共調達支援総室の活動も 2 年目に入りました
- 6 SCOPE 現場訪問 自然海岸と利用者に配慮した橋梁設計
那覇港浦添ふ頭地区 臨港道路整備事業
- 8 SCOPE からのお知らせ

東日本大震災復興支援室が始動

(東日本大震災復興支援室長 佐藤 孝夫)

3月11日に東北地方太平洋沿岸を襲った東日本大震災により被害を受けられた地域の皆様方に心よりお見舞い申し上げます。巨大津波による被害の余りの大きさと直後の福島第一原発事故の影響で、未だ手付かずのままの被災地が、一刻でも早く復興されますようお祈り申し上げます。

仙台支部及び横浜支部の職員及び家族の方も被害にあわれましたが、各支部の皆様からの素早い緊急救援物資を新潟支部経由で輸送したお陰で、何とか苦難の時期を乗り越えられました。

すさまじい津波エネルギーの直撃を受けた東北地方は壊滅的な被害を受け、街の様相は一変しました。全てが破壊された後は、瓦礫が散乱し、流された車が積みあがったままの悲惨な状況でした。東日本の太平洋側の港湾も、巨大地震による揺れと直後の大津波によって、未曾有の被害を受けました。しかし、被災地では、基本的な生活インフラの回復を手始めに、復興の動きが始まっています。



▲津波に巻き込まれた塩釜港湾事務所

当センターも、被災した港湾空港の復興を積極的に支援すべく、3月28日に「東日本大震災復興支援室」を設置し、室長に本部から佐藤理事、副室長に木村仙台支部長と渡邊横浜支部長をあてました。

復興支援室の体制は、東北対策部（仙台支部）と横浜対策部（横浜支部及び茨城県）からなります。直轄事務所が行う応急災害復旧から復興につながる業務は、総合的な技術力が求められ、短期間に集中して行う必要があります。このような時こそ、港湾空港技術のエキスパート集団として、日頃より技術力を研鑽して、現場即応力を蓄積してきた当センターの本領が試されています。このため、各支部からの精鋭職員、災害査定業務に経験豊富な支部長経験者等を揃え、災害査定資料作成のための技術支援に最善を尽くせる体制を整えました。

横浜支部では、いち早く4月1日から茨城港（常陸那珂港地区）と鹿島港の災害復旧のための技術支援業務を開始しています。また、茨城県からの要請に応じて、関東地方整備局職員とともに県港湾事務所に駐在して、日立港、大洗港の災害復旧業務の応援を4月18日から開始しました。



▲被災を受けた岸壁背後（石巻港）

仙台支部では、被災地での宿泊場所・執務環境の確保等に相当困難な状況でしたが、何とか最低限のサポート体制を準備でき、4月22日に復興支援室業務研修を行い、25日から現地直轄事務所で業務を開始しました。

しかし、職員が執務し生活する地域は、東北では仙台に加えて八戸、久慈、宮古、釜石、塩釜、相馬、小名浜に分散しています。地域によっては、未だ瓦礫の状態にあり、多くの行方不明者がいる被災地の真っ只中で、日常生活を維持するのも困難な状況下にあります。そのような環境下でも、その持てる力を存分に発揮し、被災地の復興に貢献していただけるよう、本部と復興支援室は万全のサポートをまいります。被災地の早期復興を祈念し、「がんばろう、東北！」

東日本大震災復興支援室 38 名

室長	本部理事		
	東北対策部	横浜対策部	
技術支援先	東北局	関東局	茨城局
副室長	仙台支部長	横浜支部長	
併任職員計	24	7	4
本部	2	1	3
北海道支部	3	1	
仙台支部	9		
横浜支部		5	
羽田空港支部			1
名古屋支部	2		
神戸支部	1		
広島支部	1		
高松支部	1		
福岡支部	2		
沖縄支部	3		

第 49 回評議員会、第 56 回理事会の開催報告

(企画部総務課長代理 木崎 朋弘)

去る6月10日(金)、第49回評議員会及び第56回理事会が尚友会館6階の当センター会議室で開催されました。

午前11時に始まった評議員会では、まず始めに当センターの西川会長から挨拶があり、来賓としてご出席いただいた国土交通省港湾局技術企画課長の吉永様のご挨拶の後、議長選出が行われ、東京都市大学学長の中村評議員が議長に選出されました。



▲第49回評議員会の様子

計3議案が審議され、全て承認されましたが、その主な内容は次のとおりです。

- 第一号議案の「平成22年度事業報告及び決算報告に関する件」では、松浦専務理事より、まず22年度の事業報告について、公共調達関係、積算関係、施工関係、維持管理関係、システム関係、情報収集・提供、講演会の開催、審査・普及、技術支援、の9項目の内、新たに組み込んだ項目を中心にパワーポイントを用いて説明を行いました。次に、決算報告について、松浦専務理事より説明を行いました。平成22年度の決算額として、事業活動収入58億3,612万円、事業活動支出58億2,887万円、経常外収益、費用を差し引いた当期利益額が5,048万円であったことの説明を行いました。

この第一号議案については、原案に対して異議はなく、評議員会として同意することが決定されました。

- 第二号議案の「理事の選任に関する件」では、1名の新任理事及び7名の理事の交代について。承認されました。

◆新任理事

	氏 名	現 職	就任日
理 事	平林 憲行	港湾空港建設技術サービスセンター 参与	6.13

◆理事の退任者及び就任者

	退 任 者	前 職	退任日	就 任 者	現 職	就任日
理 事	奥田 剛章	大阪港埠頭(株)代表取締役社長	6.12	丸岡 宏次	大阪市港湾局長	6.13
理 事	阪下 進	福岡市港湾局理事	6.12	松本 友行	福岡市港湾局理事	6.13
理 事	武市 修一	徳島県政策監	6.12	熊谷 幸三	徳島県政策監	6.13
理 事	長尾 登起夫	名古屋港管理組合建設部長	6.12	鈴木 泰治	名古屋港管理組合建設部長	6.13
理 事	仲田 文昭	沖縄県土木建築部長	6.12	当間 清勝	沖縄県土木建築部長	6.13
理 事	橋本 哲治	北九州市港湾空港局総務港営部長	6.12	松嶋 義隆	北九州市港湾空港局総務部長	6.13
理 事	村上 泰嗣	広島県土木局港湾技術総括監	6.12	丸山 隆英	広島県土木局空港港湾部長	6.13

- 第三号議案の「新たな公益法人制度への対応に関する件」では、評議員選定委員会委員候補者の選任について承認されました。

次に、14時から理事会を開催し、来賓としてご出席いただいた国土交通省航空局技術企画課長の千山様のご挨拶の後、当センターの西川会長を議長として議事が進められました。

次の計4議案が審議され、全て承認されました。

- 第一号議案「平成22年度事業報告及び決算報告に関する件」
- 第二号議案「常務理事の互選に関する件」
- 第三号議案「新規賛助会員入会に関する件」(個人会員1名の入会)
- 第四号議案「新たな公益法人制度への対応に関する件」

なお、評議員会及び理事会それぞれの議案審議前に、先般の「東日本大震災」に対する当センターの対応として(早期復旧・復興への技術支援)・各港湾施設の被害状況等々について、佐藤理事がパワーポイントを用いて詳細にご報告しました。又、それぞれの議案審議終了後、当センターを取り巻く最近の諸情勢として、「事業仕分け」の評価結果を踏まえた見直しの状況について、松浦専務理事がご報告しました。



▲第56回理事会の様子

平成22年度事業報告及び決算報告の内容については、是非、当センターホームページをご覧ください。

最後に、今回の評議員会及び理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝申し上げ、報告とさせていただきます。

「港湾 CALS 講習会」を全国 9 会場で開催

(システム部上席調査役 西原 孝仁)

財団法人港湾空港建設技術サービスセンターは、平成23年5月20日の東京会場を皮切りに、6月3日まで、全国9会場で『港湾CALS講習会』を実施しました。

今年度の『港湾CALS講習会』は、昨年9月に改定された、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】」「工事完成図書の電子納品等要領」「デジタル写真管理情報基準」、電気通信設備編の各要領、運用ガイドライン、並びにこれら要領基準を港湾事業に適用するために策定されている「地方整備局（港湾空港関係）の事業における電子納品等運用ガイドライン【工事編】【資料編】」の4月改定を受け、これらが適用される平成23年4月に以降契約される工事・業務に従事される皆様への改定内容の周知を目的として開催しました。

講習会は、以下のプログラムにて進め、講師には、CALS/ECエキスパート、CALS/ECインストラクターを保有しているSCOPE職員が担当しました。

今年度の講習会では、受講者にとってわかりやすく実際の操作手順が体験できるように、システムのデモを取り入れるなどの工夫を行いました。

受講後のアンケート調査では、講義内容の評価として、「デモを交えた講義で判りやすかった。」といったお褒めの言葉や、「改定内容の説明よりも、実際

の業務に則した講義を中心としてほしい。」といったご要望などが寄せられました。

アンケート結果を参考に、次年度の講習会を企画してまいります。



なお、本講習会では、昨年同様に、「CALS/EC資格制度継続教育」、「土木学会継続教育」、「全国土木施工管理技士会連合会継続教育」、「海上工事施工管理技術者制度」の認定プログラムとして受講証明書を発行し、受講者の最新技術や知識の継続的な習得に役立てていただけるようにしました。

【受講者数】

実施日	実施場所	受講者数
6月2日	札幌	58
5月24日	新潟	46
5月20日	東京	86
5月23日	名古屋	62
5月27日	神戸	78
5月25日	広島	61
6月1日	高松	57
5月30日	福岡	181
6月3日	那覇	102
計		731



【平成 23 年度港湾 CALS 講習会 プログラム】

13:30 ~ 13:35	主催者挨拶
13:35 ~ 14:25	工事完成図書の電子納品要領改定について
14:35 ~ 15:20	港湾空港関係の電子納品運用ガイドラインの改定について
15:30 ~ 16:40	事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品について
16:40 ~ 17:00	質疑応答等

「平成 23 年度技術支援業務研修」を開催

(企画部技術支援業務室 主任研究員 別府 浩之)

平成23年度の技術支援業務研修は、4月8日の北海道支部を皮切りに6月21日の横浜・羽田空港支部に至る全支部の技術支援業務に従事する方々を対象に行われました。なお仙台支部では、東日本大震災復興支援室と合同で研修を行い、広瀬理事長より「震災復興業務にあたっての心構え」についての講話をしていただきました。

また、「SCOPEを取り巻く最近の情勢について」として最新の話題やSCOPEの東日本大震災への対応等、「守秘義務」、「コンプライアンス」、「中立・公平性」、「情報セキュリティの動向」についての報告・説明がありました。

さらに今年度からは「平成23年度事業計画」に基づき、港湾・空港支援分野での技術力の一層の強化、人材育成への貢献を踏まえ、研修内容も技術力アップにつながるようプログラムが変更され、「港湾工事の積算について」や「新技術・新工法の標準



化について」・「港湾工事の施工実務の手引き」など10項目にわたって説明と紹介もおこなわれました。

今回の研修より内容が変わった事で、各会場とも活発な質疑応答、意見交換がおこなわれていました。

研修日	支部	参加人数	研修日	支部	参加人数
4月8日	北海道	60	4月23日	福岡	44
4月16日	広島	23	4月27日	神戸・関空 2/2	13
4月20日	新潟	28	4月29日	沖縄	36
4月21日	神戸・関空 1/2	14	5月16日	名古屋	24
4月22日	高松	19	6月16日	横浜・羽田 1/2	32
4月22日	仙台	41	6月21日	横浜・羽田 2/2	32

公共調達支援総室の活動も 2 年目に入りました

(建設マネジメント研究所 公共調達支援総室 上席研究員 高木 栄一)

平成22年4月、建設マネジメント研究所に公共調達支援総室が設置されました。当室では、昨年一年間、公共調達を支援するための資料やツールを作成してきました。資料「公共調達ガイドライン ～SCOPEからの提言～」、自主研究「平成22年度 地方自治体入札契約制度に関する調査研究」、「公共調達総合支援分析ツール」の開発、書籍「わかりやすい港湾工事の積算」の執筆、などです。

今年度は、支部に設置されている「公共調達支援室」との連携を一層強固にした上で、目に見える形で公共調達支援総室の活動を継続していきたいと考えております。

賛助会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

活動の第一弾として、より良い公共調達の実現に向けて、公共調達支援総室の研究成果のご紹介も兼ねた「発注者のための公共調達講演会 ～SCOPEからの提言～」(後援：国土交通省 港湾局)を6月16日(木)に東京の尚友会館8階会議室で開催、さらに7月20日(水)には福岡の第3博多偕成ビル4階会議室で、9月には神戸で開催する予定です(本講演会への参加は、発注者に限定させて頂いています。一般向けの講演会は、別途検討中です)。

なお、上記講演会は、当初、3月17日に計画致しましたが、東日本大震災の発生直後であったことから開催を延期しました。参加を予定されていた90名の方には、ご迷惑をおかけしました。重ねてお詫び致します。

Site Visit

SCOPE 現場訪問

—自然海浜と利用者に配慮した橋梁設計—

那覇港浦添ふ頭地区 臨港道路整備事業



お話を聞いた人

沖縄支部

調査役：池原 興栄さん

テクニカルエキスパート：長浜 忠さん、中村 勇さん、仲村 孝男さん

People who create port and airport.

慢性的な渋滞緩和のために

沖縄本島の物流拠点である那覇港から本島中北部方面への物流は、浦添ふ頭以北の臨港道路が整備されていないため、以前から慢性的な交通渋滞が問題視されていました。このままでは物流の非効率だけでなく、一般交通にも深刻な影響を及ぼすことになるため、那覇港から中北部方面への臨港交通機能を強化する目的で、現在、臨港道路（浦添線）の整備が行われています。

この臨港道路の完成により、主に4つの効果が見込まれています。

1. **アクセス時間の短縮効果**：那覇港から沖縄中北部への距離が短くなり、所要時間が短縮。
2. **渋滞損失時間の緩和効果**：並行する国道58号線などの交通量が分散され、渋滞が緩和。
3. **交通事故の減少効果**：走行距離短縮や既存道路の交通量減少により、交通事故の減少。
4. **環境の改善効果**：走行距離短縮や渋滞緩和に伴う燃費向上によりCO₂などの排出量が減少。

People who create port and airport.

景観と利用者に配慮した橋梁設計

延長2.5kmの臨港道路（浦添線）の橋梁部（837m）が整備される区間は、那覇市、浦添市を中心とした都市圏で現存する数少ない大規模自然海岸で利用者も多いため、景観や利用者に配慮した計画設計が求められました。「当初は全区間を埋め立て整備として計画されていましたが、自然海岸の保全、地元の人々に親しまれ

DATA

那覇港浦添ふ頭臨港道路整備事業

- 事業期間：平成17年度～平成26年度（予定）
- 総事業費：210億円
- 人員：沖縄支部総勢35人



ている場所への配慮などを重要視し橋梁化への計画変更が行われたのです。」（調査役 池原さん）

橋梁設計計画については以下のポイントを重点に検討されました。

1. 橋梁計画における環境保全対応
2. 自然景観および海浜利用者に配慮した景観設計
3. 利用者目線に立った付属物等の景観検討

橋梁の上部構造の形式に関しては実績を基に支間割を行い、経済性、施工性、維持管理性などを配慮し、比較検討されました（表1）。

「比較検討の結果、経済性では大きな差もなかったため、橋脚基数が少なく自然環境の保全に優位な『PC11径間連続箱桁橋』が採用されました。」（調査役 池原さん）

また、自然海浜の改変部となる橋脚の基礎構造については、基礎の投影面積が少なく、施工時の仮締切工を兼用できる鋼管矢板井筒基礎を適用しています。

	PC 11 径間連続箱桁橋	PC 23 径間連結ポストテンションT桁橋
空海 側から の眺望		
支間長	82m	38m
経済性	1.04	1.00
環境保 全への 配慮	橋脚基数：20 基 自然海浜の改変範囲が 少ない	橋脚基数：48 基 自然海浜の改変範囲が大きい
景観性	桁高を変化させること により曲線を用いた桁 と橋脚の連続性を強調	桁高を同一として桁の連続性 を強調
評価	○	

▲表1 橋梁形式比較表

People who create port and airport.

騒音・振動が少ない「硬質地盤クリア工法」

仮設の矢板を打ち込む際の石灰岩の層を打ち抜く作業には「硬質地盤クリア工法」（油圧式圧入引抜工法）という技術が採用されました。

「今やろうとしているところは4～5mの硬い岩盤層です。矢板を打つところをオーガーで揉んで掘削して、その後、矢板をもう一度揉みながら圧入で押し込んでいきます。だから振動も騒音も少ないのです。」（テクニカルエキスパート 長浜さん）



▲先行ビット取付け作業

People who create port and airport.

Voice

テクニカルエキスパートの声

【長浜 忠さん】

「この仕事に携わって19年目になりました。その間、いろいろな新工法・工事で完成した構造物が目に見える形として残り、実際に利用されているのを見ると、当時の現場を思い出します。最近は橋梁工事が多くなり、今までの港湾施設工事とはまた違う経験ができるので刺激も多くワクワクしています。最近、土木に携わる若者が減っているようですが、将来を担う若者にこそ土木工事の楽しさややりがい、感動を伝えていきたい。そんな風に考えながらこれからもがんばっていききたいと思います。」

【中村 勇さん】

「私はこれまで那覇空港の現場を担当していたので海の仕事は久しぶりです。過去に経験した工法もありますが、何年か経つと進化、進歩しているので現場に行かないとわからないこともあり、それが楽しくもあります。日々、仕上がり近づいていくのを見るのも楽しいです。そういった感覚を若い人たちに伝えていく使命もあると感じています。」

People who create port and airport.

現場におけるSCOPEの役割

この臨港道路は平成26年の完成を目指していて、今年の整備内容は橋梁の仮設工、下部工の整備です。

「この整備事業におけるSCOPEの役割は『品質監視等補助業務』です。具体的には基礎杭の材質、形状寸法の確認や杭を打った後にそれが出来形の許容範囲に入っているかを検証します。」（テクニカルエキスパート 長浜さん）

沖縄という土地ならではの注意点もあり、工事中に不発弾が見つかることも珍しくありません。そのため、杭打ちをするときは安全を確保するために磁気探査をしています。

また、現場の仕事以外でもより正確な作業のための工夫をしています。「特記仕様書や共通仕様書など提出書類の漏れをなくすためのチェックリストを作成しました。各担当者が漏れがないかチェックして提出したら日付を入れる。【監督補助】欄はSCOPEとは別の会社、【品質監視】欄はSCOPEの担当。そして最後に監督職員に確認してもらいます。以前は監督補助業務と品質監視等補助業務はひとつの業務でしたが現在は分かれているので、お互いに漏れがないように確認しましょうという経緯からこのようなものを作成しました。」（テクニカルエキスパート 長浜さん）

沖縄の美しい海浜の景観を保全するように考えられた臨港道路浦添線。完成すれば、一般車両も多く利用する国道58号線の渋滞も緩和され、物流に関わる方にも地元の方にも、そして観光客にもストレスのないスムーズな交通環境が期待できそうです。

【仲村 孝男さん】

「これまで積算に携わっていましたが、今度は現場で実際に工法を見られるのでとても嬉しく、やりがいを感じています。現場は現場で苦労しながら努力や工夫をされていることも感じました。現場に出てまだ数ヶ月ですが、積算に携わっている人もこうした現場を見ることが重要だと思います。」



▲左からテクニカルエキスパートの長浜さん、仲村さん、中村さん

People who create port and airport.

Voice ^{part 2} 一般利用者の方の声

今回は一般利用者の方の声も聞いてみました。

(株) ロジカルサポート 常務取締役 高野 傑さん



沖縄は電車や地下鉄がなく車社会で、一家で2～3台を足代わりに使っていますから、車の渋滞は深刻です。

我社も店舗配送を行っているのですが、臨港道路が完成するとかなり時間の短縮が期待できると思います。」

(株) 沖縄急送 常務取締役 島袋 剛さん



「国道58号線的那覇空港から浦添までは日本で一番混むとさえ言われています。ですから臨港道路ができるのは物流会社にとって非常に大きなメリットになりますね。

私共は港湾物流をしており、沖縄は貨物の約9割が港に入ってきます。中北部の輸送はかなり時間の短縮になりますね。夏の観光シーズンにはレンタカーの需要も増えるので、渋滞がなくなることを期待しています。」

取材・文：(株) ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

SCOPEの7月～9月の主な行事予定

- | | |
|----------------------------|-----------|
| ○ 発注者のための公共調達講演会 (福岡) | 7月20日 (水) |
| ○ SCOPE 研究開発助成成果報告会 | 7月22日 (金) |
| ○ 海上工事施工管理技術者認定試験 1次試験 | 8月20日 (土) |
| ○ 空港工事施工管理技術者認定試験 | 8月20日 (土) |
| ○ 海上工事施工管理技術者認定試験 1次試験合格発表 | 9月21日 (水) |
| ○ 発注者のための公共調達講演会 (神戸) | 9月 (予定) |

出版物のご案内

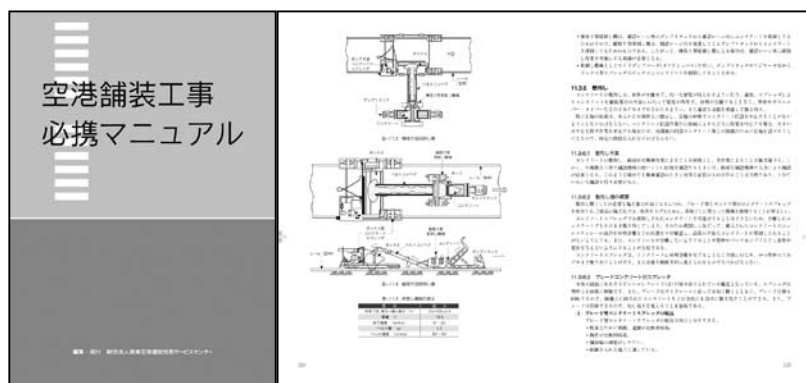
「空港舗装工事必携マニュアル」

発行：平成23年3月 定価：5,600円(税込み) (B5版/約404頁)

空港基本施設(滑走路、誘導路、エプロン)の舗装は、一般道路や高速道路の舗装とは異なった荷重条件や制約条件がある。本書は道路舗装とはひと味異なった空港舗装の材料や施工方法について詳述している。また、東京国際空港のD滑走路舗装工事で用いられた最新の材料や工法、米国のスーパーペイブといった最新の空港舗装の設計法も紹介している。

本書では、新設工事に比べ増加するであろう補修工事について多くの頁をさいている。補修工事は、空港特有の制約条件の下で航空機の安全運航を確保しながら実施しなければならない。

本書は、一般道路におけるアスファルト舗装およびコンクリート舗装の施工マニュアルとしても十分活用できるものとなっている。若い舗装技術者の参考書としては是非備えたい一冊である。



皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp> E-mail : info@scopenet.or.jp

本 部：〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1 尚友会館3階

代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※本誌は、環境に優しい大豆インクで印刷しています。